科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 2 8 日現在

機関番号: 34316

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K04122

研究課題名(和文)国際労働移動をめぐる量的実証研究:バングラデシュ人出稼ぎ労働者をめぐって

研究課題名(英文)An quantitative study about international immigrants: On Bangladeshi workers working in Japan

研究代表者

佐藤 彰男 (SATO, Akio)

龍谷大学・社会学部・教授

研究者番号:70249514

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文):日本国内で就労経験のあるバングラデシュ人85名を対象にした半構造化型インタビュー調査を実施した。2000年前後を境に、不法滞在の出稼ぎ労働者が急減するとともに、それ以降、新たに来日したバングラデシュ人の中心は高学歴の合法的就労者に変化している。それら新来者の多くは、永住者等として日本社会に定着しつつある。

研究成果の学術的意義や社会的意義 近年の外国人労働者研究は、技能実習生および日系人を対象とするものが大部分を占めており、それ以外のもの は非常に限定されている。バングラデシュ人渡日労働者についても、90年代以降は研究がほぼ途絶した状態にあ る。本研究は国内における労働移民に関する学術研究の空白部分を埋めようとするものであるが、同時に90年代 以前の、途上国からの労働移民 = 不法就労という一般的な誤解を修正するという社会的意義をもあわせ持つもの でもある。

研究成果の概要(英文): 85 of controlled type interviews to Bangladeshis who are working or had been worked in Japan have been carried out. While illegal over-stay workers had decreased rapidly around 2000, the majority of the Bangladeshi who newly coming to Japan is changing to the highly-educated lawful workers after it. Many of these new immigrants are being fixed to Japanese society as permanent residents.

研究分野: 社会学

キーワード: 国際労働移動 移民 バングラデシュ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

1990年の入管法改正と93年の外国人研修制度設立によって、技能実習生と日系人労働者が外国人労働者の中核をしめるようになった。他面で、それまで公然と見逃されていた不法就労者に対する取り締まりが強化され、それらの人々の大半は帰国した。そのため2000年前後を境に、わが国の国際移動労働に関する研究は、ほとんどが日系人・研修生を対象としたものになり、それらを除く外国人労働者の研究は非常に限られている。

しかしながら日本国内に滞在する外国人労働者のうち、約半数は技能実習生と日系人以外の人々である。本研究では滞日中のそれら外国人労働者の労働と生活の現状を明らかにするとともに、帰国後の彼らが、どのような生活と意識の変化を経験したのかを明らかにすることで、既存の国際労働移動研究における欠落部分を補填しようとするものである。

2.研究の目的

1990年に入管法の改正が行われ、93年に技能実習制度が創設されると、次第に外国人労働者の中心は日系人および研修生・実習生に移行していく。また2003年以降は、不法就労の取り締まりが一段と強化され、日系人や研修生以外の外国人労働者の人口が急速に減少していく。取り締まりの強化は、立場の不安定な外国人労働者の警戒心を強め、実証研究が困難になった結果、国内における外国人労働者研究は、日系人および研修生・実習生を対象としたものが、ほとんどをしめる状態となっている。

そのような 2000 年以降の状況のなかで、在日バングラデシュ人を対象とした研究は、非常に限られたもののみとなった。さらに、それの研究についても、調査対象者数は少なく、来日時期もばらばらで、全体的な状況を把握し、考察するには、はるかに不充分といえる。

本研究は、外国人労働者研究のうちでも、現在は空白に近い状態にある部分に着目し、主としてインタビュー調査によって、新たな知見を得ようとするものである。

3.研究の方法

本研究の申請当初は、バングラデシュにおける量的調査(アンケート調査)を予定していた。しかし当該の研究期間中、日本の外務省はバングラデシュに対し「レベル2:不要不急の渡航は止めてください」を解除しなかったという事情もあり、現地での量的調査を断念せざるを得なかった。そのため本研究では、比較的多くの対象者に半構造化型のインタビューを行うことで、当初の研究目的の実現を図った。

実際に行われた調査活動は、A.日本での就労経験があり、すでに帰国したバングラデシュ人労働者を対象とするインタビュー調査(バングラデシュにて実施) B.日本に滞在するバングラデシュ人労働者を対象とするインタビュー調査(日本国内にて実際)の二種である。A·B に共通して、1件の採取に平均90分を当て、渡航資金の調達・ブローカーとの接触・入国・求職等の方法、日本での就労の内容・日常生活・報酬・送金・貯蓄等の詳細、滞日中の同僚・友人関係、帰国の契機、帰国方法等の実態等を調査した。

調査対象者となったのは 85 名であるが、適切なサンプリングによる回答者の選定は行えなかった。A・B のどちらも、とくに集住地が存在しないため、調査回答者の紹介によって他の回答者を獲得する「スノーボール方式」によって調査対象者を確保した。したがって、当該の 85 名は滞日経験のあるバングラデシュ人労働者を何らかのかたちで代表する集団ではない。この点は、本調査研究にとって非常に大きな制約となっている。

1 研究成用

インタビュー調査の回答者は男性 84、女性 1 という構成である。調査時点ですでにバングラデシュに帰国している回答者は 45 名、滞日中の回答者は 39 名である。滞在初来日の時期は 1984 年から 2017 年まで、広く分散している。彼/彼女らが最初に居住した地域は、東京都が最も多いが、愛知県や大阪府なども多く、その後の転職・転居もあって、調査時点では関東から九州まで全国各地に分散している。

調査の結果から得られる最も顕著な知見は、2000 年前後を境に、回答者たちの日本在留資格およびその変化のパターンが大きく異なることである。2000 年以前の移住者たちは、観光ビザもしくは日本語学校生として学生ビザで滞在を続け、滞在資格を失った後に不法残留者となるケースが非常に多い。それらの人びとの多くは、家族の生活を支えるため、日本で高収入を得ることを期待して来日している。彼らは不法残留者への取り締まりが強化されたことを契機に、大半が帰国しているが、日本人女性との結婚によって合法的な滞在資格を得た回答者もみられ、その全員が調査時点まで滞日を継続している。

他方、2000 年以降に初来日した回答者たちに最も多く見られるのは、日本語学校生として来日、その後は専門学校生あるいは大学生となり、卒業後は雇用労働者として正規の滞在資格を得るというケースである。それらの回答者は、不法残留者として滞日・就労した経験をもっていない。また 2000 年以降に来日した回答者たちについては、高学歴化しており、4 年制大卒の割合が高くなっている。出身家庭の経済的な水準も顕著に上昇している。

来日後の就労についても、来日時期による違いが小さくない。いずれの時期に来住した場合でも、学生の時期は飲食店のアルバイトとして働くことが多い。しかし、日本語学校を卒業して不 法残留者となった場合は、非正規労働者として飲食業や製造業を転々とするケースが多いのと 対照的に、大学・専門学校を卒業して合法的な就労資格を得た回答者たちは、貿易や IT 関連企業など、多様な職種に就く。ただし前者のうち、日本人の配偶者を得て正規の滞日資格を得た場合は、職種の幅が広がる。いずれにせよ、正規労働者としての滞日が長期に及んだ回答者は、起業する場合が多く、その際はバングラデシュ(もしくはインド)レストランと中古車(もしくはその部品)の輸出業を開業する割合が高い。

日本滞在が二十年を越える回答者も少なくないが、正規の滞在資格を得てから長い場合は、多くが永住者資格を取得している。日本に帰化した回答者は1名のみであり、多くはバングラデシュ人としてのアイデンティティを重視しているが、それらの回答者たちも、特に将来の帰国を予定しているわけではない。

婚姻関係に注目すると、回答者のうち7名が日本人女性と結婚しているが、他はほとんどがバングラデシュ人女性と結婚している。しかし日本滞在の長短にかかわらず、妻子の居住地については日本とバングラデシュに二分される。とくに妻子が日本に居住している場合、子どもは日本滞在期に出生したケースが多く、そのような場合は例外なく日本の学校で教育を受けている。他方、滞日が十数年を越えても妻子をバングラデシュから呼び寄せず、仕送りを続けるという回答者も少なくない。それらの回答者たちの妻子は、ほとんどの場合、観光以外の目的で訪日することはない。

なお回答者の子どもたちは、ほとんどが就学期以前から滞日しているか、バングラデシュで学校教育を受けている場合に二分されるため、学齢期に来日したというケースがみられない。そのため回答者たちに関しては、子どもの学校教育に関して、言語の問題がほとんど生じないという状況にある。また滞日中の子どもたちの日本社会および学校への適応についても、特に問題は生じていない。

回答者たちの社会関係については、スノーボール式の調査対象者確保が可能であったことに みられるように、ゆるやかなバングラデシュ人ネットワークが存在していると考えられる。エスニックコミュニティの場合は、宗教的な繋がりが重要であることがしばしば指摘されるが、回答者たちのあいだでは、モスクを介したネットワークは重視されていない。その理由としては、日本国内のモスクに集うイスラムたちの間で、バングラデシュ人はごく少数であることがあげられている。

滞日を続ける回答者たちと、彼らを取り巻く近隣地域とのあいだに顕著なトラブルはみられない。海外からの移住者については生活習慣の違い等による地域社会と軋轢が問題となることが多い。しかし在日バングラデシュ人の数は少ないこともあって、集住することがない。また宗教的に飲酒が禁じられているため、集まって深夜に騒ぐというような問題行動がない。結果的に、ほとんどの回答者およびその家族は、地域社会に溶け込んで暮らしている。

以上のように、1980年代から90年代に来日したバングラデシュ人たちと、2000年以降に来住した回答者たちでは、その後の労働や生活をめぐる状況が大きく異なっている。とりわけ現在も日本に滞在する回答者たちは、ほとんどが正規労働者あるいは企業経営者として将来にわたって定住を続けるものと考えられる。さらに、その子どもたちの多くは幼児期から日本で育っており、日本社会にも無理なく適応している。

滞日バングラデシュ人は少数であることにくわえ、生活や教育上の深刻な問題を抱えるケースが少ないこともあって、これまでほとんど日本社会から注目を浴びることがなかった。しかしながら、彼/彼女らは、これからもほぼ終生に渡って日本に滞在し、その子どもたちの多くも日本社会に定住すると信じられる。したがって、将来的には穏やかに「バングラデシュ系日本人」や「日本系バングラデシュ人」が増加していくものと考えられる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件)

_ [雑誌論文] 計4件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件)	
1 . 著者名 佐藤彰男	4 . 巻 第16·17合併号
2.論文標題 バングラデシュの都市 - グローバル化と途上国都市の貧困問題をめぐって -	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 都市研究	6.最初と最後の頁 1,10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 SATO,Akio・TSUSHIMA,Masahiro・CHOWDHURY,Iftekhar Uddin	4 . 巻 20
2 . 論文標題 An Empirical Study on Bangladeshi Workers in Japan	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 龍谷大学国際社会文化研究所紀要	6.最初と最後の頁 7-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する
1.著者名 佐藤彰男	4.巻 825
2.論文標題 No East, No West	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 青淵	6 . 最初と最後の頁 16-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 佐藤彰男	4 .眷
2.論文標題 滞日バングラデシュ人労働者に関する実証的研究に向けた予備的考察	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 龍谷大学社会学部紀要	6.最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 . 研究組織

	3 · 10/ 0 C/121/160		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
1	チョドリ イフティカル	チッタゴン大学・Department of Criminology and police Science・Professor	